

平成 29 年度
射水市企業状況調査報告書

射水市

目 次

I 調査の概要

1 アンケート調査の実施概要	2
2 回答事業所の概要	2

II 調査結果

1 業況の変化	5
2 次期の見通し	6
3 経営上の課題	7
4 射水市の施策	9

III 調査結果（労務編）

1 従業員の採用状況	12
2 正規職員の労働条件	13
3 契約社員・臨時職員の労働条件	20
4 パートタイム従業員の労働条件	22
5 働き方改革	25
6 育児休業制度の利用状況	28
7 セクシャルハラスメント	31
8 子の看護休暇制度	33
9 介護休暇制度	34
10 働く女性の環境	35
11 一般事業主行動計画	36
12 障がい者雇用	37
13 人材確保	38

【報告書の見方】

・「N」について

グラフ中の「N」とはNumber of Casesの略で、各設問に該当する回答者総数を表す。

・「%」について

グラフ中の「%」は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、単数回答の設問（1つだけに○をつけるもの）であっても、合計が100%にならない場合がある。また、複数回答の設問の場合（あてはまるものすべてに○をつけるもの等）は、「N」に対する各選択肢の回答者数の割合を示している。

・選択肢の記載について

グラフ中の選択肢は、原則として調査票に記載された表現のまま記載しているが、一部、必要に応じて省略している。

I 調査の概要

1 アンケート調査の実施概要

- (1) 調査名 射水市企業状況調査
- (2) 調査基準日 平成 30 年 1 月 1 日
- (3) 調査方法 郵送による記名アンケート
- (4) 回収結果 発送 500 通、回答 198 通、回収率 39.6%

2 回答事業所の概要

(1) 回答事業所の業種、規模、資本金の割合

表 1-1 業種

業種	件数	(全体)%
建設業	53	26.8
製造業	50	25.3
電気・ガス業	4	2.0
情報通信業	1	0.5
運輸・郵送業	15	7.6
卸・小売業	25	12.6
金融・保険業	6	3.0
サービス業	34	17.2
教育・学習支援	0	0.0
医療・福祉	4	2.0
無回答	6	3.0
N (%ベース)	198	100.0

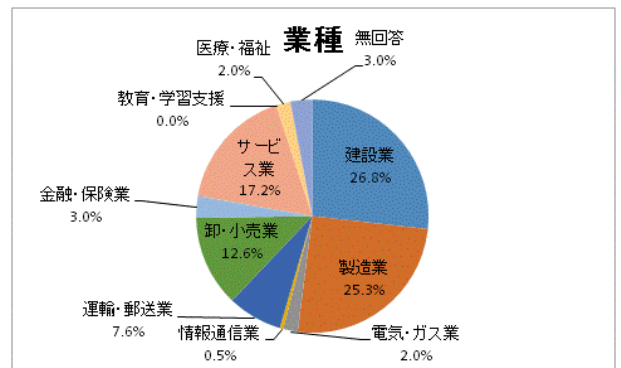


表 1-2 従業員数の規模

規模	件数	(全体)%
9 人以下	54	27.3
10～19 人	43	21.7
20～29 人	20	10.1
30～49 人	16	8.1
50～99 人	14	7.1
100 人以上	18	9.1
無回答	33	16.7
N (%ベース)	198	100.0

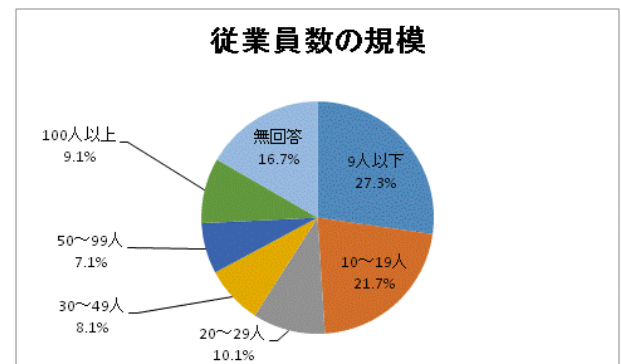
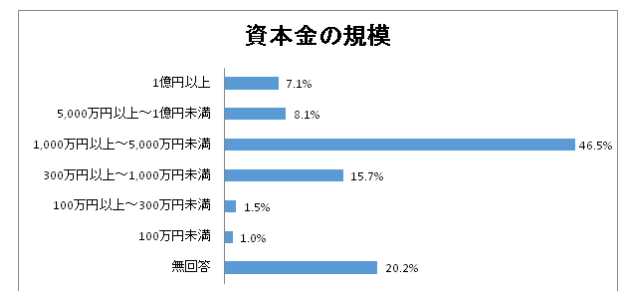


表 1-3 資本金の規模

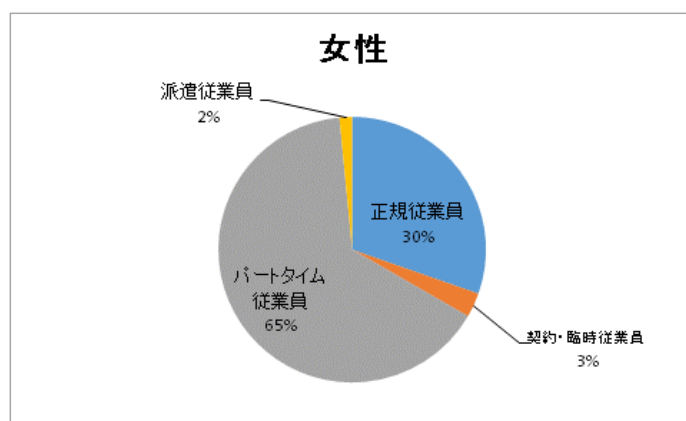
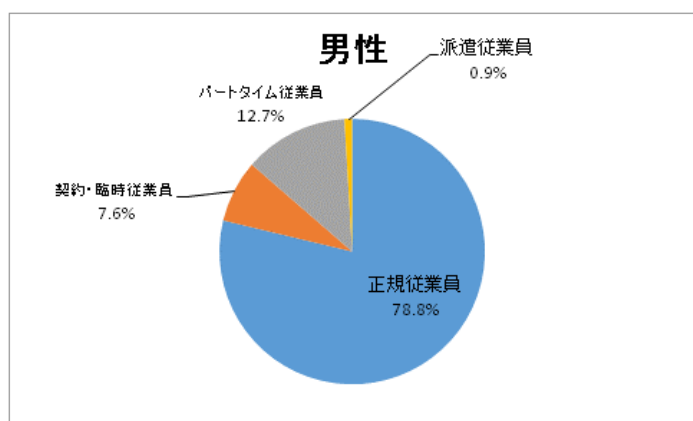
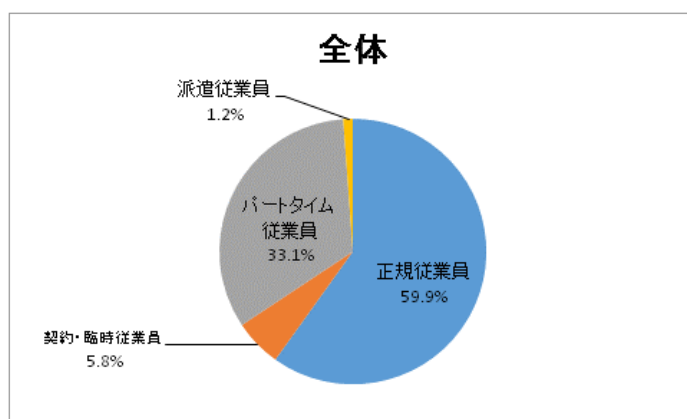
規模	件数	(全体)%
1 億円以上	14	7.1
5,000 万円以上～1 億円未満	16	8.1
1,000 万円以上～5,000 万円未満	92	46.5
300 万円以上～1,000 万円未満	31	15.7
100 万円以上～300 万円未満	3	1.5
100 万円未満	2	1.0
無回答	40	20.2
N (%ベース)	198	100.0



(2) 従業員の構成

表 1-4 従業員の構成（障がい者含む）

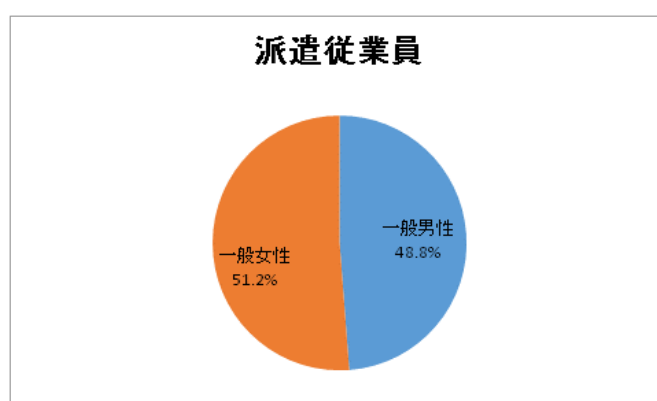
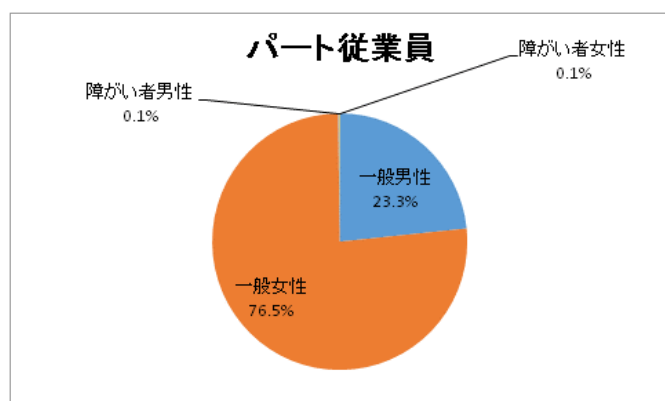
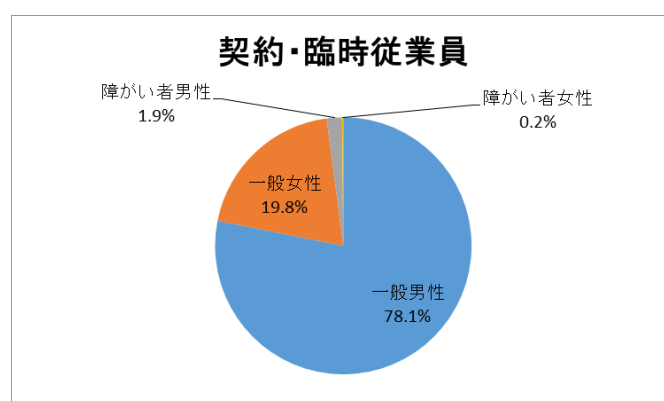
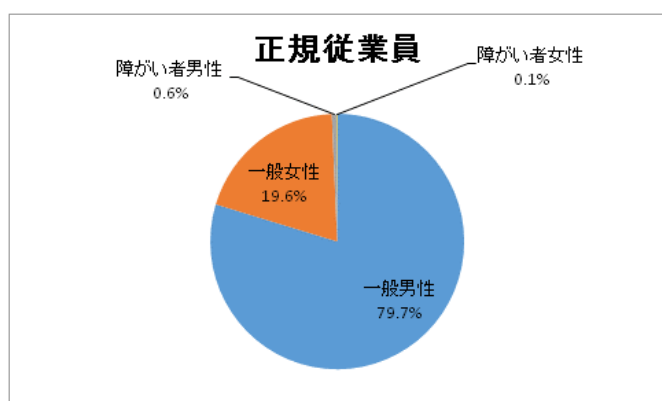
職種	全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
正規従業員	6,437	59.9%	5,167	78.8%	1,270	30.3%
契約・臨時従業員	622	5.8%	498	7.6%	124	3.0%
パートタイム従業員	3,561	33.1%	833	12.7%	2,728	65.2%
派遣従業員	125	1.2%	61	0.9%	64	1.5%
	10,745	100.0%	6,559	100.0%	4,186	100.0%



(3) 雇用形態

表 1-5 雇用形態における性別・障がい者割合

区分	正規従業員		契約・臨時従業員		パート従業員		派遣従業員	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
一般男性	5,130	79.7%	486	78.1%	829	23.3%	61	48.8%
一般女性	1,263	19.6%	123	19.8%	2,725	76.5%	64	51.2%
障がい者男性	37	0.6%	12	1.9%	4	0.1%	0	0.0%
障がい者女性	7	0.1%	1	0.2%	3	0.1%	0	0.0%
	6,437	100.0%	622	100.0%	3,561	100.0%	125	100.0%



Ⅱ 調査結果（景況編）

1 業況の変化

【設問】 業況の「変化」について

(1) 平成 29 年 10～12 月期の業況を前期（平成 29 年 7～9 月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、いかがでしょうか。（番号に○を付けてください）

1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて以下同） 2. 前期に比べて、やや良くなる
3. 前期と変わらない 4. 前期に比べて、やや悪くなる 5. 前期に比べて、かなり悪くなる

(2) 平成 29 年 10～12 月期の経常損益は前年同期（平成 28 年 10～12 月期）と比較し、いかがでしょうか。（番号に○を付けてください）

1. 10%以上増益（赤字縮小含む） 2. 3%以上10%未満の増益 3. プラスマイナス3%内
4. 3%以上10%未満の減益（赤字拡大含む） 5. 10%以上減益

表 2-1 は、設問(1)、(2)の調査結果を D I 値（※ 1）で表したものの。

平成 29 年 10～12 月期の全産業の景況感は、2 ポイントとなっており、「普通」の状況となった。業種別でみると、製造業、卸・小売業、その他業種が「良い」、建設業、運輸・郵送業が「やや悪い」、サービス業が「悪い」という結果であった。

平成 29 年 10 月～12 月期の経常損益に関する全産業の景況感は、10 ポイントとなっており、「やや良い」の状況となった。業種別でみると、製造業、卸・小売業が「良い」、運輸・郵送業、サービス業が「やや良い」、建設業が「普通」、その他業種が「やや悪い」という結果になった。

表 2-1 現在の景況感・経常損益

（単位：ポイント）

区分	現在の景況感 (前期との比較)	現在の経常損益 (前年同期との比較)
有効回答数	180	177
全産業 (D I 値)	2	10
建設業	▲8	▲2
製造業	15	20
運輸・郵送業	▲7	7
卸・小売業	17	25
サービス業	▲16	13
その他	21	▲7

※本調査では、15 ポイント以上を「良い」、6～14 ポイントを「やや良い」、▲5～5 を「普通」、▲6～▲14 を「やや悪い」、▲15 以下を「悪い」として景況感を判断した。

※D I 値とは、調査結果の「良い」「変わらず」「悪い」それぞれの回答の構成比を求め、「良い」の回答構成比（％）から「悪い」の回答構成比（％）を差し引いて算出したもの。

※ 1 「D I 値」とは調査結果の「良い」「変わらず」「悪い」それぞれの回答の構成比を求め、「良い」の回答構成比（％）から「悪い」の回答構成比（％）を差し引いて算出したもの。

2 業況の変化の見通し

【設問】 業況の「変化」の見通しについて

平成 30 年 1～3 月期の業況を前期（平成 29 年 10～12 月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、どのような見通しとなるでしょうか。（番号に○を付けてください）

1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて以下同） 2. 前期に比べて、やや良くなる
3. 前期と変わらない 4. 前期に比べて、やや悪くなる 5. 前期に比べて、かなり悪くなる

表 2-2 は、設問の調査結果を D I 値で表したものの。全産業の次期見通し（平成 30 年 1 月～3 月期）については、▲12 ポイントとなっており、「やや悪い」の状況となった。業種別でみると、その他業種が「やや良い」、卸・小売業が「普通」、製造業、運輸・郵送業、サービス業が「やや悪い」、建設業が「悪い」という結果であった。

表 2-2 次期の見通し (単位：ポイント)

区分	次期の見通し
回答数	181
全産業	▲12
建設業	▲30
製造業	▲9
運輸・郵送業	▲7
卸・小売業	0
サービス業	▲10
その他	7

3 経営上の課題

【設問】 経営上の課題について

(1)現在の経営上の問題（課題）について、次のうち1位～3位まで順位を付けて、該当する番号を記入ください。その他は（ ）に記入ください。 1位（ ） 2位（ ） 3位（ ）

1. 大企業や大型店の進出
2. 新規参入業者の増加
3. ニーズの変化への対応
4. 施設や設備の不足・老朽化
5. 施設や設備の過剰
6. 在庫の過剰
7. 人件費の増加
8. 仕入れや原材料費の経費増加
9. 人件費や仕入れ・原材料費以外の経費の増加
10. 後継者不足
11. 販売（製品・サービス含）単価の低下・上昇難
12. 金利負担の増加
13. 取引条件の悪化
14. 事業資金の借入難
15. 代金の回収難
16. 従業員の確保

17. 経験者の確保難 18. 官公需要の停滞 19. 民間需要の停滞 20. その他（ ）
(2) (1)について、具体的にはどのようなことでしょうか。貴社でお感じになっている課題を一例でも結構ですのご記入ください。

(3)経営上、今後必要と思われる取組はどんなことでしょうか。（3つまで番号に○を付けてください）

1. 関係会社・店舗との連携
2. 新規顧客・仕入先の開拓
3. 設備投資
4. 人材確保・社員教育
5. 新商品・新サービスの開発
6. SNSによる情報発信
7. ホームページの開設・更新
8. 販路拡大等の展示会への出展
9. 市場分析
10. その他（ ）
11. 特に必要ない

(4)現時点で後継者は決まっていますか。（番号に○を付けてください）

1. 後継者がいる
2. 後継者はいない ⇒ (5)
3. 候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない ⇒ (5)

(5) (4)で「2. 後継者はいない」「3. 候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない」と回答された方にお尋ねします。

事業承継*について、貴社の意向はありますか。（番号に○を付けてください）

※「事業承継」：「事業等を引き継ぐこと」を指します。事業承継には大きく分けて、親族、従業員、社外への引継ぎ（M&A等）の3つの種類があります。

1. 是非、事業承継したい
2. できれば事業承継したい
3. 後継者がいなければ廃業する
4. 事業承継は希望しない
5. その他（ ）

表 2-3 は、設問(1)の選択結果の上位5位までを示したもの。

最も多く選択されたのは、「従業員の確保難」、2位が「仕入れや原材料費の経費増加」、3位が「施設や設備の不足・老朽化」となり、内・外的要因ともに問題としている結果となった。

(1) 経営上の問題（課題）

表 2-3 経営上の問題（課題）について

(単位：社)

順位	区分	回答数(社)	選択数順位		
			1位	2位	3位
1	従業員の確保難	95	50	22	23
2	仕入れや原材料費の経費増加	58	17	21	20
3	施設や設備の不足・老朽化	52	14	19	19
4	ニーズの変化への対応	47	18	15	14
5	販売（製品・サービス含）単価の低下・上昇難	47	18	16	13

※設問(2)については、資料1（P39）に掲載

(3) 経営上、今後必要な課題

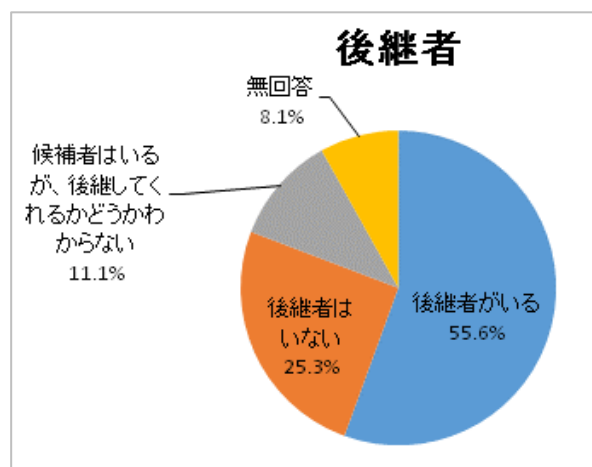
表 2-4 経営上、今後必要と思われる取組は何か。(単位：社)

区分	件数	(全体)%
関係会社・店舗との連携	0	0.0
新規顧客・仕入先の開拓	90	45.5
設備投資	55	27.8
人材確保・社員教育	135	68.2
新商品・新サービスの開発	32	16.2
SNS による情報発信	15	7.6
ホームページの開設・更新	22	11.1
販路拡大等の展示会への出展	9	4.5
市場分析	27	13.6
その他	6	3.0
特に必要ない	5	2.5
無回答	17	8.6
N (%ベース)	198	-

(4) 後継者の有無

表 2-5 現時点で後継者は決まっているか。

区分	件数	(全体)%
後継者がいる	110	55.6
後継者はいない	50	25.3
候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない	22	11.1
無回答	16	8.1
N (%ベース)	198	100.0

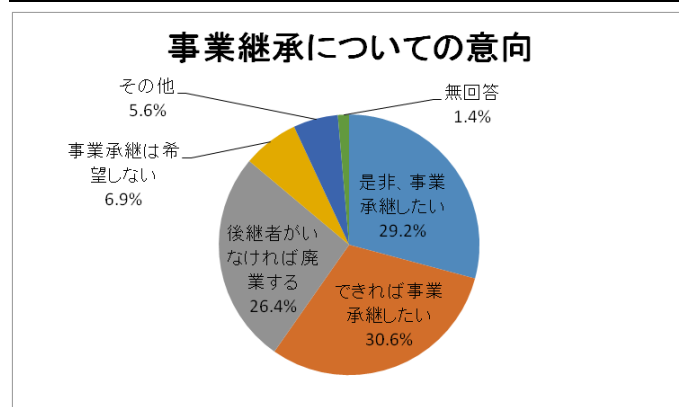


(5) 事業承継の意向

表 2-6 事業承継についての意向はあるか。

(「後継者はいない・後継してくれるかどうかわからない」の回答者)

区分	件数	(全体)%
是非、事業承継したい	21	29.2
できれば事業承継したい	22	30.6
後継者がいなければ廃業する	19	26.4
事業承継は希望しない	5	6.9
その他	4	5.6
無回答	1	1.4
N (%ベース)	72	100.0



4 射水市の施策

【設問】射水市の施策について

(1) 市・商工業立地課では、事業者向けに、以下の事業を実施しています。知っているものはありますか。
(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 射水市ゆとりライフ互助会 2. 中小企業退職金共済契約掛金補助事業 3. 射水市合同企業説明会 4. 障がい者雇用奨励金
5. 合同企業説明会参加事業者支援事業 6. 専門家活用支援事業 7. 中小企業販路拡大支援事業 8. 商店街等新規出店支援事業
9. 企業立地奨励事業 10. 雇用創出企業立地支援事業 11. 射水市融資制度 12. 射水市融資制度保証料助成
13. 小規模事業者経営改善資金利子助成 14. 創業支援事業補助金

(2) (1)で知っていると回答した事業は、どのように知りましたか。

(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 市役所の窓口 2. 射水市の広報 3. 射水市のホームページ 4. 企業団地連絡協議会のメーリングリスト
5. 商工会議所又は商工会の窓口 6. 商工会議所又は商工会の会報 7. 商工会議所又は商工会のホームページ
8. 金融機関からの紹介 9. その他 ()

(3) 市内企業の振興のため、市へどのような意見・要望(施策の改善・要望)がありますか。

(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 新技術や新製品の開発支援 2. 新分野進出に対する支援 3. 企業誘致 4. 融資、信用保証制度の充実 5. 販路拡大への支援
6. 人手不足対策や従業員確保に対する支援
7. 人材の定着・育成に対する支援 8. 事業承継に対する支援 9. 勤労者福利厚生の実施 10. 市内業者への優先発注
11. 経営相談、有益情報の提供 12. その他 ()

※選択項目において、「支援」とは情報提供や補助制度等のことを意味します。

※ご意見・要望をご記入ください。(文例:～をしてほしい。そうすれば～につながる。など)

(4) 空き店舗(空き家)対策として、どのような取組が必要だと思いますか。

(3つまで番号に○を付けてください)

1. 所有者へ活用を働きかける 2. 市役所が借り上げ活用する 3. 商工会議所や商工会による出店者の募集 4. イベントスペース等の活用促進
5. 高齢者の集いの場として利用 6. 子どもが放課後集う場所として利用 7. 起業、創業者の事務所として貸出
8. 一般への貸し出し(一坪ショップ等) 9. セカンドハウス、物置、倉庫として利用 10. 市の物産品を集めた土産物店
11. 景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進 12. 解体して土地を利用 13. その他 ()

(5) 商店街を活性化させるために、どのような取組が必要だと思いますか。

(3つまで番号に○を付けてください)

1. 顧客サービスの充実 2. キャッシュレスへの対応 3. インバウンドへの対応(訪日外国人) 4. インターネット販売
5. ホームページやSNS等を用いた情報提供の強化 6. まちづくりの担い手の人材育成 7. リーダーの育成
8. 店舗の改装 9. 他店との共同セール 10. 他店の連携した宅配や買い物代行サービスの実施
11. 集客のためのイベントの開催 12. 集客力のある(公共・娯楽等)施設の立地
13. 歩道や休憩スペース、駐車場の整備 14. 商店街活性化等の専門家による指導・支援
15. レンタサイクル利用等で回る商店街まちあるきマップの作成 14. 商店街で使えるポイント制度 17. 特に必要はない
18. その他 ()

表 2-7 は、実施事業の認知度についての調査結果を示したもの。

「射水市合同企業説明会」、「中小企業退職金共済契約掛金補助事業」、「射水市融資制度」の順に認知度が高い結果となった。

表 2-8 は、実施事業を知ったきっかけについて調査した結果を示したもの。

周知方法としては、「商工会議所又は商工会の会報」、「射水市の広報」、「商工会議所又は商工会の窓口」の順に多い結果となった。

表 2-9 は、市内企業の振興のための意見・要望について結果をまとめたもの。

「人手不足対策や従業員確保に対する支援」、「市内業者への優先発注」、「人材の定着・育成に対する支援」の順に多い結果となった。

表 2-10 は、空き店舗(空き家)対策として必要な取組について調査した結果をまとめたもの。

「解体して土地を利用」、「景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進」、「起業、創業者の事務所として貸出」の順に多い結果となった。

表 2-11 は、商店街活性化のために必要な取組について調査した結果をまとめたもの。

「集客力のある(公共・娯楽等)施設の立地」、「歩道や休憩スペース、駐車場の整備」、「ホームページやSNS等を用いた情報提供の強化」、「まちづくりの担い手の人材育成」の順に多い結果となった。

(1) 実施事業の認知度

表 2-7 知っている実施事業はあるか

(単位：社)

順位	実施事業	件数	(全体)%
1	射水市合同企業説明会	81	40.9
2	中小企業退職金共済契約掛金補助事業	72	36.4
3	射水市融資制度	58	29.3
4	障がい者雇用奨励金	45	22.7
5	射水市融資制度保証料助成	37	18.7

(2) 実施事業を知ったきっかけ

表 2-8 (1)で知っていると回答した事業は、どのように知ったか

(単位：社)

順位	事業を知ったきっかけ	件数	(全体)%
1	商工会議所又は商工会の会報	82	56.6
2	射水市の広報	49	33.8
3	商工会議所又は商工会の窓口	36	24.8
4	金融機関からの紹介	29	20.0
5	射水市のホームページ	24	16.6

(3) 市への意見・要望

表 2-9 市内企業の振興のため、市へどのような意見・要望はあるか

(単位：社)

順位	意見・要望	件数	(全体)%
1	人手不足対策や従業員確保に対する支援	74	37.4
2	市内業者への優先発注	62	31.3
3	人材の定着・育成に対する支援	54	27.3
4	融資、信用保証制度の充実	30	15.2
5	販路拡大への支援	30	15.2

※意見・要望についての自由記入欄については、資料2 (P43) に掲載

(4) 空き店舗（空き家）対策として必要な取組

表 2-10 (4) 空き店舗（空き家）対策として、どのような取組が必要だと思うか

(複数回答)

必要と思う取組	件数	(全体)%
所有者へ活用を働きかける	35	17.7
市役所が借り上げ活用する	35	17.7
商工会議所や商工会による出店者の募集	29	14.6
イベントスペース等の活用促進	21	10.6
高齢者の集いの場として利用	49	24.7
子どもが放課後集う場所として利用	43	21.7
起業、創業者の事務所として貸出	63	31.8
一般への貸し出し（一坪ショップ等）	29	14.6
セカンドハウス、物置、倉庫として利用	23	11.6
市の物産品を集めた土産物店	3	1.5
景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進	66	33.3
解体して土地を利用	70	35.4
その他	5	2.5
無回答	17	8.6
N (%ベース)	198	-

(5) 商店街活性化に必要な取組

表 2-11 商店街を活性化させるために、どのような取組が必要だと思うか

(複数回答)

必要と思う取組	件数	(全体)%
顧客サービスの充実	40	20.2
キャッシュレスへの対応	15	7.6
インバウンドへの対応（訪日外国人）	14	7.1
インターネット販売	15	7.6
ホームページや SNS 等を用いた情報提供の強化	47	23.7
まちづくりの担い手の人材育成	47	23.7
リーダーの育成	18	9.1
店舗の改装	9	4.6
他店との共同セール	8	4.0
他店の連携した宅配や買い物代行サービスの実施	19	9.6
集客のためのイベントの開催	38	19.2
集客力のある（公共・娯楽等）施設の立地	61	30.8
歩道や休憩スペース、駐車場の整備	59	29.8
商店街活性化等の専門家による指導・支援	22	11.1
レンタサイクル利用等で回る商店街まちあるきマップの作成	8	4.0
商店街で使えるポイント制度	5	2.5
特に必要はない	4	2.0
その他	14	7.1
無回答	18	9.1
N (%ベース)	198	-

Ⅲ 調査結果（労務編）

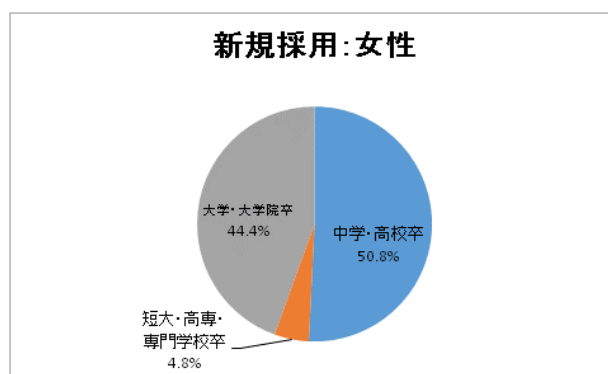
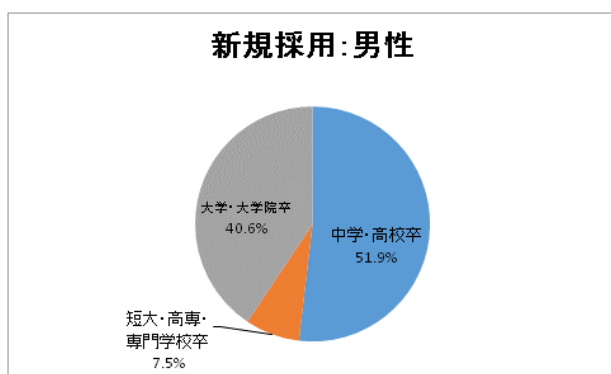
1 従業員の採用状況

（１）新規採用者数（平成 29 年 3 月卒業対象）

表 3-1 新規採用者数内訳

（単位：人）

	男性		女性	
	件数	割合	件数	割合
中学・高校卒	83	51.9%	32	50.8%
短大・高専・専門学校卒	12	7.5%	3	4.8%
大学・大学院卒	65	40.6%	28	44.4%
	160	100.0%	63	100.0%

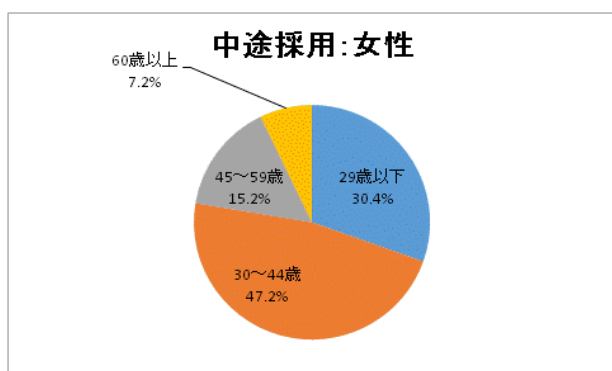
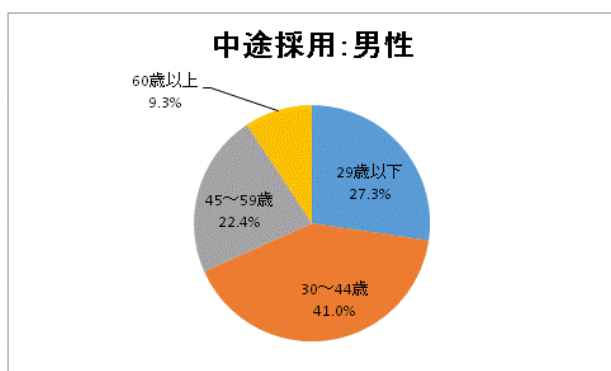


（２）中途採用者数（平成 29 年 1 月 1 日～12 月 31 日に採用した者で、（１）を除いた人数）

表 3-2 中途採用者数

（単位：人）

	男性		女性	
	件数	割合	件数	割合
29 歳以下	50	27.3%	38	30.4%
30～44 歳	75	41.0%	59	47.2%
45～59 歳	41	22.4%	19	15.2%
60 歳以上	17	9.3%	9	7.2%
	166	100.0%	116	100.0%



2 正規職員の労働条件

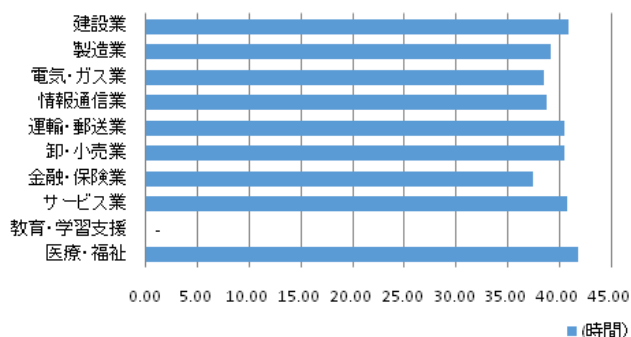
- (1) 1週の所定労働時間（休憩時間を除く）
- (2) 過去1年間での1ヶ月の平均時間外勤務（超過勤務）時間
- (3) 週休2日制の実施の有無（単位：件、時間）

表 3-3 所定労働時間等

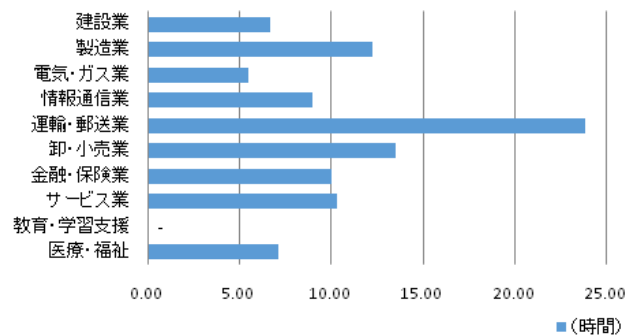
（単位：件、時間）

業種	週労働時間 回答数	週労働時間 (平均)	時間外 回答数	時間外 (平均)	週休2日制		
					実施して いる	実施して いない	無回答
建設業	49	40.89	39	6.65	20	33	0
製造業	46	39.17	40	12.27	34	14	2
電気・ガス業	3	38.50	2	5.50	1	2	1
情報通信業	1	38.75	1	9.00	1	0	0
運輸・郵送業	14	40.45	10	23.80	6	8	1
卸・小売業	21	40.51	15	13.50	12	9	4
金融・保険業	5	37.45	5	10.00	5	0	1
サービス業	28	40.72	27	10.32	17	12	5
教育・学習支援	-	-	-	-	0	0	0
医療・福祉	4	41.88	4	7.13	2	1	1
合計	171	-	143	-	98	79	15

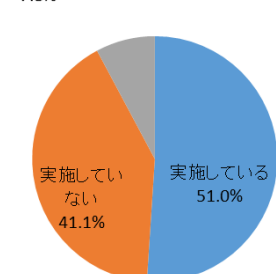
1週あたりの所定労働時間



1ヵ月の時間外勤務時間



週休2日制



(4) 支給額

給与支給額の全体の平均は、平成 28 年度と比較して、10 代において増加しているが、その他の年代は増減にばらつきがみられる。

表 3-4 支給額（基本給＋諸手当）平成 29 年 7 月時点の総支給額（単位：千円）

業種	15～19 歳		20～29 歳		30～39 歳		40～49 歳		50～59 歳		60 歳以上	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	190	－	233	210	318	208	332	227	360	223	324	205
製造業	217	280	229	186	273	193	399	218	348	212	240	210
電気・ガス業	－	－	264	162	339	189	413	－	491	242	240	225
情報通信業	－	－	216	211	327	260	376	301	407	－	303	－
運輸・郵送業	150	－	232	187	269	193	324	182	303	－	303	217
卸・小売業	192	171	217	198	280	213	321	264	375	215	267	170
金融・保険業	－	－	214	161	285	212	424	254	436	335	－	－
サービス業	200	194	200	196	480	199	294	199	349	212	229	173
教育・学習支援	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
医療・福祉	－	－	224	166	281	208	－	216	－	304	－	214
全体の平均	195	202	227	190	322	203	346	225	356	225	280	197

参考 (H28)	183	156	241	190	293	211	363	220	368	233	306	175
----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(5) 新規学卒者の初任給

新規学卒者初任給の全体の平均は、平成 28 年度と比較して全般的に増加している。

表 3-5 新規学卒者の初任給（単位：千円）

業種	高校卒		短大・高専 専門学校卒		大学・大学院卒	
	回答数	金額	回答数	金額	回答数	金額
建設業	26	176	20	194	21	207
製造業	15	165	12	177	16	193
電気・ガス業	1	167	1	177	2	195
情報通信業	－	0	－	0	1	183
運輸・郵送業	3	201	2	205	2	215
卸・小売業	10	176	11	182	11	202
金融・保険業	1	150	1	158	4	176
サービス業	7	165	7	165	6	171
教育・学習支援	－	0	－	0	－	0
医療・福祉	2	150	3	166	3	172
合計・全体の平均	65	172	58	183	67	196

参考 (H28)	74	166	66	177	71	191
----------	----	-----	----	-----	----	-----

(6) 定期昇給・ベースアップ

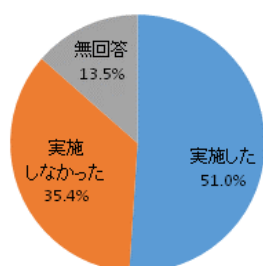
定期昇給については、「実施した」と回答した事業所が多い一方、ベースアップについては「実施していない」と回答した事業所が多かった。

表 3-6 定期昇給・ベースアップ

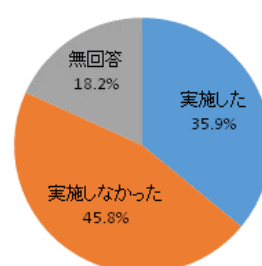
(単位：件)

業種	定期昇給			ベースアップ		
	実施した	実施しなかった	無回答	実施した	実施しなかった	無回答
建設業	28	20	5	23	23	7
製造業	30	16	4	16	26	8
電気・ガス業	2	－	2	－	2	2
情報通信業	1	－	－	1	－	－
運輸・郵送業	8	6	1	7	6	2
卸・小売業	13	8	4	11	7	7
金融・保険業	3	2	1	－	5	1
サービス業	9	16	9	8	18	8
教育・学習支援	－	－	－	－	－	－
医療・福祉	4	－	－	3	1	－
合計	98	68	26	69	88	35

定期昇給



ベースアップ



(7) 諸制度実施状況

正規職員にかかる福利厚生制度の実施状況については、概ねの項目で「あり」と答えた事業所が多かった。一方、労働組合の項目については「なし」と答えた事業所が多かった。

表 3-7 健康保険・厚生年金・雇用保険

(単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	51	0	2	50	0	3	47	4	2
製造業	47	0	3	46	1	3	47	0	3
電気・ガス業	3	0	1	3	0	1	3	0	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸・郵送業	15	0	0	15	0	0	15	0	0
卸・小売業	21	0	4	20	0	5	20	0	5
金融・保険業	4	0	2	4	0	2	4	0	2
サービス業	25	2	7	26	1	7	26	1	7
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	4	0	0	4	0	0	4	0	0
合計	171	2	19	169	2	21	167	5	20

表 3-7 労災保険・就業規則・健康診断（つづき）

(単位：件)

業種	労災保険			就業規則			健康診断		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	49	2	2	48	2	3	51	0	2
製造業	48	0	2	43	4	3	46	1	3
電気・ガス業	3	0	1	3	0	1	3	0	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸・郵送業	15	0	0	15	0	0	15	0	0
卸・小売業	19	0	6	17	4	4	19	2	4
金融・保険業	4	0	2	4	0	2	4	0	2
サービス業	28	0	6	23	4	7	23	4	7
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	4	0	0	4	0	0	4	0	0
合計	171	2	19	158	14	20	166	7	19

表 3-7 有給休暇・育児休業・介護休業（つづき）

(単位：件)

業種	有給休暇			育児休業			介護休業		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	46	5	2	36	13	4	22	26	5
製造業	46	1	3	33	11	6	29	15	6
電気・ガス業	3	0	1	3	0	1	3	0	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸・郵送業	14	1	0	12	2	1	9	5	1
卸・小売業	17	3	5	14	5	6	12	7	6
金融・保険業	4	0	2	4	0	2	4	0	2
サービス業	25	2	7	16	11	7	13	14	7
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	4	0	0	3	0	1	3	0	1
合計	160	12	20	122	42	28	96	67	29

表 3-7 交通費・労働組合（つづき）

（単位：件）

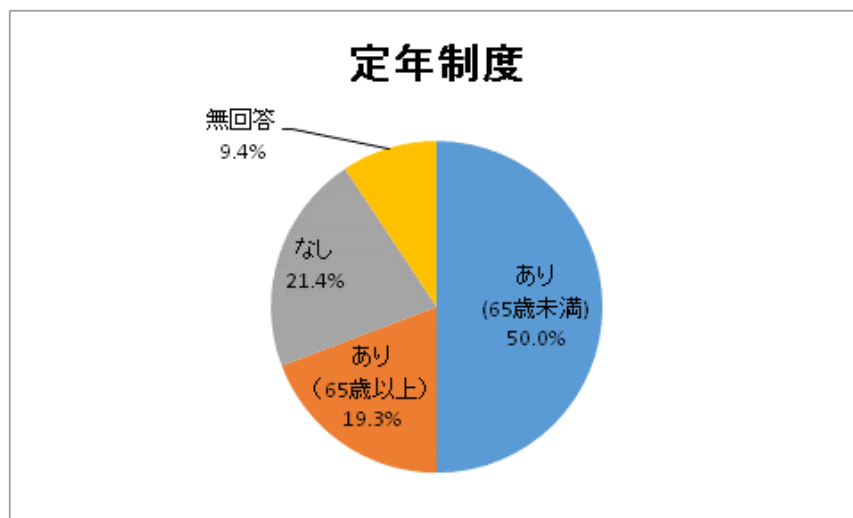
業種	交通費			労働組合		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	45	5	3	2	47	4
製造業	42	4	4	4	41	5
電気・ガス業	3	0	1	2	1	1
情報通信業	1	0	0	0	1	0
運輸・郵送業	13	2	0	0	15	0
卸・小売業	17	2	6	1	19	5
金融・保険業	4	0	2	3	1	2
サービス業	28	0	6	0	27	7
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	4	0	0	0	4	0
合計	157	13	22	12	156	24

（８）定年制度

表 3-8 定年制度の有無

（単位：件）

業種	実施状況			
	あり (65 歳未満)	あり (65 歳以上)	なし	無回答
建設業	20	13	17	3
製造業	34	6	7	3
電気・ガス業	3	0	0	1
情報通信業	1	0	0	0
運輸・郵送業	8	6	1	0
卸・小売業	9	5	7	4
金融・保険業	4	0	0	2
サービス業	14	6	9	5
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	3	1	0	0
合計	96	37	41	18



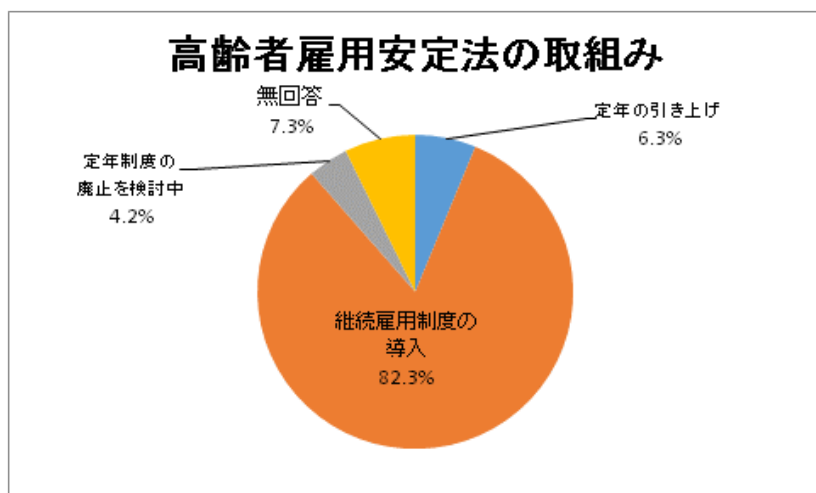
（９）高齢者雇用安定法の取組

表 3-9 は、（８）定年制度の項目で、定年制度あり（６５歳未満）を選択した 96 事業所のうち、高齢者雇用安定法の取組についての調査結果を示したもの。

「継続雇用」が 79 件と最も多く、「定年引上げ」が 6 件、「定年制度の廃止検討」が 4 件との結果になった。

表 3-9 高齢者雇用安定法の取組（65 歳未満定年の 96 事業所回答 複数回答）
（単位：件）

業種	定年の引き上げ	継続雇用制度の導入	定年制度の廃止を検討中	無回答
建設業	1	16	1	2
製造業	1	30	2	1
電気・ガス業	1	1	0	1
情報通信業	0	1	0	0
運輸・郵送業	1	6	0	1
卸・小売業	1	8	0	0
金融・保険業	0	4	0	0
サービス業	1	11	1	1
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	0	2	0	1
合計	6	79	4	7

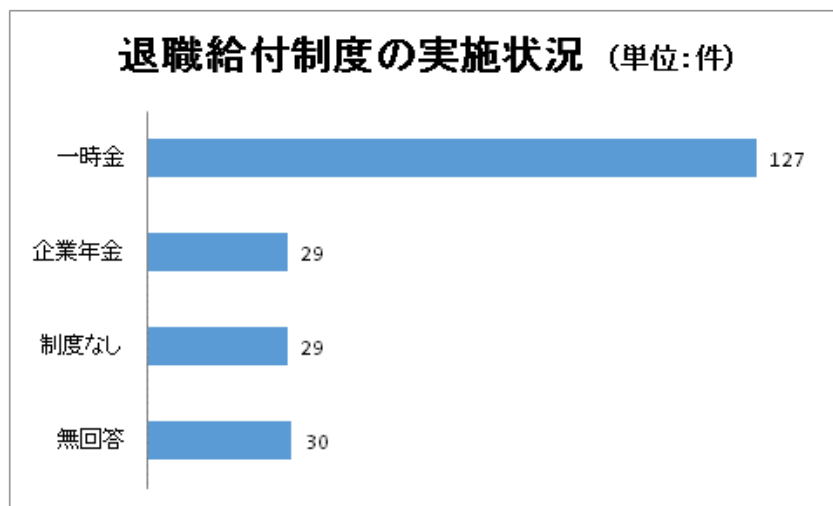


(10) 退職給付制度の有無

表 3-10 退職給付制度の有無（回答数：167 事業所、複数回答可）

（単位：件）

業種	制度あり		退職給付制度がない	無回答
	一時金	企業年金		
建設業	40	9	6	3
製造業	34	4	8	8
電気・ガス業	3	2	0	1
情報通信業	1	0	0	0
運輸・郵送業	10	2	4	2
卸・小売業	11	4	8	5
金融・保険業	3	4	1	1
サービス業	22	2	2	10
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	3	2	0	0
合計	127	29	29	30



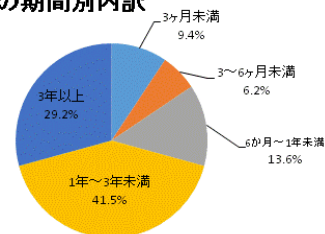
3 契約社員・臨時職員の労働条件

(1) 雇用契約期間別人数

表 3-11 雇用契約期間別 (回答数: 事業所) (単位: 人)

業種	3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6か月～1年未満	1年～3年未満	3年以上	うち3年以上在籍
建設業	17	2	4	4	10	14
製造業	40	36	77	196	139	27
電気・ガス業	0	0	0	4	4	2
情報通信業	0	0	0	4	0	4
運輸・郵送業	0	0	0	0	8	5
卸・小売業	0	0	1	17	16	28
金融・保険業	0	0	0	17	0	13
サービス業	0	0	1	11	1	12
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0
合計	57	38	83	253	178	105

雇用契約の期間別内訳

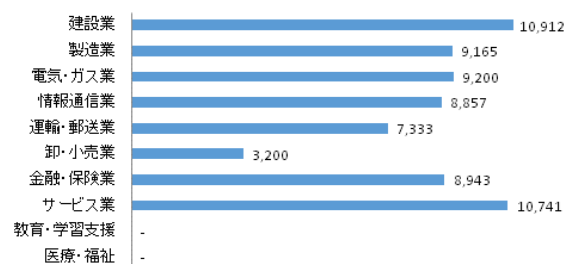


(2) 平均日給

表 3-12 平均日給 (単位: 円)

業種	回答数	平均日給
建設業	9	10,912
製造業	10	9,165
電気・ガス業	2	9,200
情報通信業	1	8,857
運輸・郵送業	3	7,333
卸・小売業	4	3,200
金融・保険業	1	8,943
サービス業	3	10,741
教育・学習支援	-	-
医療・福祉	-	-
合計・全体の平均	33	9,397

平均日給 (単位: 円)



(3) 仕事の内容・労働契約・就業規則

表 3-13 仕事の内容・労働契約・就業規則 (単位: 件)

業種	仕事の内容				労働契約				就業規則			
	正 規 従 業 員 と 同 じ	正 規 従 業 員 の 補 助	事 務 独 立 し た 仕 事	無 回 答	文 書 で 結 ぶ	口 約 束	特 に 明 示 し て い な い	無 回 答	あ る 専 用 の 規 則	正 規 従 業 員 の 規 則 を 適 用	な い	無 回 答
建設業	5	4	1	43	6	2	2	43	3	5	2	43
製造業	11	1	2	36	14	0	0	36	6	8	0	36
電気・ガス業	1	1	1	1	2	0	1	1	1	1	0	2
情報通信業	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
運輸・郵送業	2	1	0	12	1	1	1	12	0	2	1	12
卸・小売業	5	1	2	17	5	0	3	17	4	2	2	17
金融・保険業	0	2	0	4	2	0	0	4	2	0	0	4
サービス業	2	1	0	31	3	0	0	31	3	0	0	31
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4
合計	26	12	6	148	34	3	7	148	20	18	5	149

(4) 諸制度実施状況

契約・臨時従業員にかかる福利厚生制度の実施状況については、回答した事業所の中では、概ねの項目で「あり」と答えた事業所が多かった。一方、退職金および定期昇給／ベースアップの項目については「なし」と答えた事業所が多かった。

表 3-14 健康保険・厚生年金・雇用保険

(単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	4	6	43	3	7	43	5	5	43
製造業	14	0	36	13	1	36	14	0	36
電気・ガス業	1	1	2	1	1	2	1	1	2
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸・郵送業	0	2	13	0	2	13	1	1	13
卸・小売業	5	2	18	5	2	18	5	2	18
金融・保険業	2	0	4	2	0	4	2	0	4
サービス業	3	0	31	3	0	31	3	0	31
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	4	0	0	4	0	0	4
合計	30	11	151	28	13	151	32	9	151

表 3-14 労災保険・健康診断・有給休暇（つづき）

(単位：件)

業種	労災保険			健康診断			有給休暇		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	9	1	43	6	3	44	5	5	43
製造業	14	0	36	14	0	36	14	0	36
電気・ガス業	2	0	2	1	1	2	1	1	2
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸・郵送業	1	1	13	2	1	12	0	2	13
卸・小売業	5	2	18	5	2	18	4	2	19
金融・保険業	2	0	4	2	0	4	2	0	4
サービス業	3	0	31	3	0	31	3	0	31
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	4	0	0	4	0	0	4
合計	37	4	151	34	7	151	30	10	152

表 3-14 育児休業・介護休業・交通費（つづき）

(単位：件)

業種	育児休業			介護休業			交通費		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	1	8	44	0	9	44	5	5	43
製造業	10	3	37	10	3	37	13	1	36
電気・ガス業	1	0	3	1	0	3	2	0	2
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸・郵送業	0	2	13	0	2	13	1	2	12
卸・小売業	3	4	18	4	3	18	5	2	18
金融・保険業	1	1	4	1	1	4	2	0	4
サービス業	2	1	31	2	1	31	3	0	31
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	4	0	0	4	0	0	4
合計	19	19	154	19	19	154	32	10	150

表 3-14 退職金制度・定期昇給／ベースアップ（つづき）

（単位：件）

業種	退職金制度			定期昇給／ベースアップ		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	2	7	44	4	6	43
製造業	0	13	37	3	11	36
電気・ガス業	0	1	3	1	0	3
情報通信業	0	1	0	1	0	0
運輸・郵送業	0	2	13	1	1	13
卸・小売業	0	7	18	1	6	18
金融・保険業	0	2	4	0	2	4
サービス業	0	3	31	0	3	31
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	4	0	0	4
合計	2	36	154	11	29	152

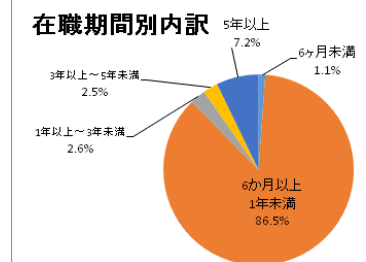
4 パートタイム従業員の労働条件

（１）在職期間別人数

表 3-15 在職期間別人数（回答数：92 事業所）

（単位：人）

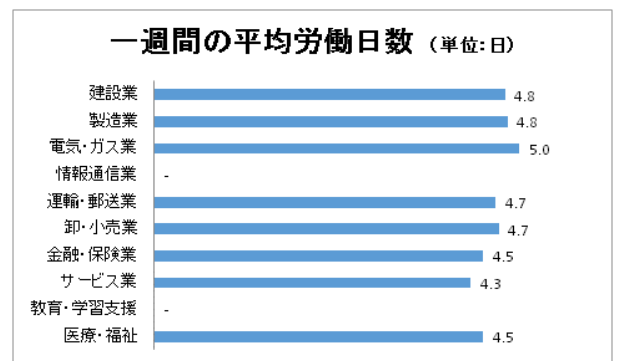
業種	6ヶ月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
建設業	0	4	5	3	15
製造業	11	25	28	17	76
電気・ガス業	0	0	1	2	0
情報通信業	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	1	0	3	5	12
卸・小売業	8	2,922	12	15	59
金融・保険業	1	2	1	1	6
サービス業	15	7	37	29	74
教育・学習支援	0	0	0	0	0
医療・福祉	3	1	3	15	4
合計	39	2,961	90	87	246



（２）1週間の平均労働日数

表 3-16 1週間の平均労働日数（単位：日）

業種	回答数	労働日数
建設業	10	4.8
製造業	30	4.8
電気・ガス業	1	5.0
情報通信業	0	0.0
運輸・郵送業	6	4.7
卸・小売業	14	4.7
金融・保険業	2	4.5
サービス業	21	4.3
教育・学習支援	0	0.0
医療・福祉	4	4.5
合計・全体の平均	88	4.6

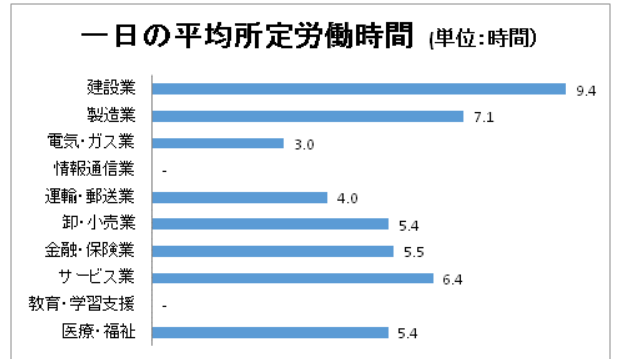


(3) 1日の平均所定労働時間

表 3-17 1日の平均所定労働時間

(単位：時間)

業種	回答数	労働時間
建設業	12	9.4
製造業	31	7.1
電気・ガス業	1	3.0
情報通信業	0	0.0
運輸・郵送業	6	4.0
卸・小売業	14	5.4
金融・保険業	2	5.5
サービス業	21	6.4
教育・学習支援	0	0.0
医療・福祉	4	5.4
合計・全体の平均	91	6.6

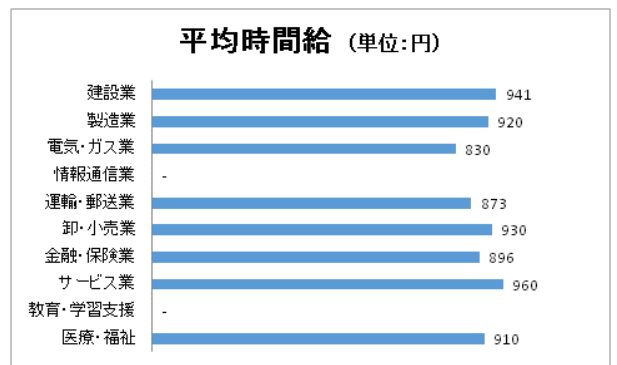


(4) 平均時間給

表 3-18 平均時間給 (1時間あたり)

(単位：円)

業種	回答数	時間給
建設業	11	941
製造業	32	920
電気・ガス業	1	830
情報通信業	0	0
運輸・郵送業	6	873
卸・小売業	14	930
金融・保険業	2	896
サービス業	21	960
教育・学習支援	0	0
医療・福祉	4	910
合計・全体の平均	91	942



(5) 仕事内容・労働契約・就業規則

表 3-19 仕事の内容等について

(単位：件)

業種	仕事内容				労働契約				就業規則			
	同じ 正規 従業員と	補助 正規 従業員の	独立した仕事	無回答	文書で結ぶ	約束	特に明示して いない	無回答	ある 専用の規則が	正規従業員の 規則を適用	ない	無回答
建設業	7	1	2	43	4	3	4	42	2	4	5	42
製造業	19	8	5	18	28	0	3	19	16	12	4	18
電気・ガス業	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	0	4
情報通信業	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
運輸・郵送業	2	4	0	9	3	2	1	9	2	3	1	9
卸・小売業	7	6	2	10	9	3	3	10	9	2	4	10
金融・保険業	0	2	0	4	2	0	0	4	2	0	0	4
サービス業	8	9	3	14	12	5	6	11	8	7	8	11
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	2	0	1	4	0	0	0	1	2	1	0
合計	44	32	13	103	62	13	18	99	40	30	23	99

(6) 諸制度実施状況

パートタイム従業員にかかる福利厚生制度の実施状況について、回答した事業所の中では、健康保険、雇用保険、労災保険、健康診断、有給休暇および交通費の項目で「あり」と答えた事業所が多かった。一方、厚生年金、育児休業、介護休業、退職金および定期昇給／ベースアップの項目については「なし」と答えた事業所が多かった。

表 3-20 健康保険・厚生年金・雇用保険

(単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	5	7	41	4	8	41	8	4	41
製造業	18	12	20	16	14	20	25	6	19
電気・ガス業	0	1	3	0	1	3	0	1	3
情報通信業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
運輸・郵送業	3	4	8	3	4	8	4	3	8
卸・小売業	10	5	10	9	6	10	12	3	10
金融・保険業	1	1	4	1	1	4	2	0	4
サービス業	7	13	14	7	13	14	13	7	14
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	2	2	0	2	2	0	3	1	0
合計	46	45	101	42	49	101	67	25	100

表 3-20 労災保険・健康診断・有給休暇（つづき）

(単位：件)

業種	労災保険			健康診断			有給休暇		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	8	3	42	8	3	42	5	6	42
製造業	31	1	18	26	6	18	27	5	18
電気・ガス業	1	0	3	0	1	3	1	0	3
情報通信業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
運輸・郵送業	4	3	8	5	2	8	4	3	8
卸・小売業	10	5	10	8	7	10	6	8	11
金融・保険業	2	0	4	2	0	4	2	0	4
サービス業	20	2	12	10	10	14	13	7	14
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	2	2	0	4	0	0	4	0	0
合計	78	16	98	63	29	100	62	29	101

表 3-20 育児休業・介護休業・交通費（つづき）

(単位：件)

業種	育児休業			介護休業			交通費		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	5	6	42	2	9	42	9	2	42
製造業	16	13	21	15	13	22	25	5	20
電気・ガス業	0	1	3	0	1	3	1	0	3
情報通信業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
運輸・郵送業	2	5	8	1	6	8	4	3	8
卸・小売業	7	7	11	6	8	11	10	4	11
金融・保険業	1	1	4	1	1	4	2	0	4
サービス業	9	11	14	9	11	14	15	6	13
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	3	1	0	3	1	0	3	1	0
合計	43	45	104	37	50	105	69	21	102

表 3-20 退職金制度・定期昇給/ベースアップ（つづき）（単位：件）

業種	退職金制度			定期昇給/ベースアップ		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	1	10	42	4	7	42
製造業	5	26	19	14	15	21
電気・ガス業	0	1	3	0	1	3
情報通信業	0	0	1	0	0	1
運輸・郵送業	0	7	8	3	4	8
卸・小売業	0	14	11	6	8	11
金融・保険業	0	2	4	0	2	4
サービス業	4	16	14	7	12	15
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	4	0	1	3	0
合計	10	80	102	35	52	105

5 働き方改革

（１）長時間労働の削減

長時間労働の削減に係る取組についての実施状況については、「実施している」と回答する事業所が多かった。実施内容については、「業務計画の見直し」、「人員配置の見直し」について解答する事業所が多かった。

長時間労働の削減

表 3-21 長時間労働の削減について、具体的な取組を行っているか。（単位：件）

実施の有無	件数	(全体)%
実施している	104	52.5
実施していない	64	32.3
無回答	30	15.2
N (%ベース)	198	100.0

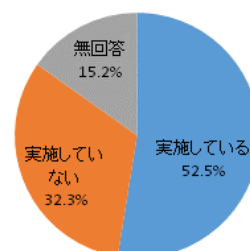


表 3-22 長時間労働の削減のための取組内容（複数回答）

取組内容	件数	(全体)%
業務計画、業務内容の見直し	64	61.5
人員配置の見直し	43	41.3
NO残業デーの設定	21	20.2
36 協定上限数値の引下げ	7	6.7
店舗開業時間の縮減	7	6.7
朝方勤務の実施	5	4.8
テレワークの導入	3	2.9
その他	3	2.9
無回答	5	4.8
N (%ベース)	104	-

(2) 年次有給休暇の取得状況

表 3-23 年次有給休暇の平均取得日数

カテゴリ	件数	(全体)%
なし	6	3.0
1 日	5	2.5
2 日	6	3.0
3 日	5	2.5
4 日	7	3.5
5 日	14	7.1
6 日	6	3.0
7 日	7	3.5
8 日	4	2.0
9 日	3	1.5
10 日	18	9.1
11 日	2	1.0
12 日	4	2.0
13 日	3	1.5
14 日	0	0.0
15 日	3	1.5
16 日	1	0.5
17 日	1	0.5
18 日	0	0.0
19 日	0	0.0
20 日以上	6	3.0
無回答	97	49.0
N (%ベース)	198	100.0

(3) 年次有給休暇の取得促進

表 3-24 年次有給休暇取得促進に取り組んでいるか

実施の有無	件数	(全体)%
実施している	83	41.9
実施していない	80	40.4
無回答	35	17.7
N (%ベース)	198	100.0

年次有給休暇取得促進

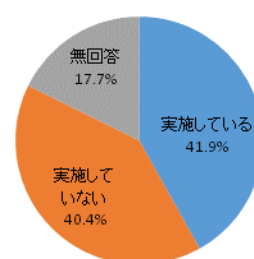


表 3-25 年次有給休暇取得促進の取組内容（複数回答）

取組内容	件数	(全体)%
記念日（結婚記念日、誕生日）休暇	7	8.4
毎月 1 日の取得等、年休取得の徹底	12	14.5
連続休暇制度の導入	13	15.7
計画的付与制度の導入	25	30.1
時間単位での弾力的な取得	27	32.5
年休取得のためトップのメッセージ	20	24.1
その他	9	10.8
無回答	7	8.4
N (%ベース)	83	-

(4) 無期転換ルール

表 3-26 無期転換ルールの周知・広報の実施の有無 (単位：件)

実施の有無	件数	(全体)%
既に行った	20	10.1
これから行う	17	8.6
検討中	66	33.3
無回答	95	48.0
N (%ベース)	198	100.0

表 3-27 無期転換ルールの希望者の把握 (単位：件)

カテゴリ	件数	(全体)%
既に把握済	10	5.1
これから希望者調査する	13	6.6
その他	11	5.6
無回答	164	82.8
N (%ベース)	198	100.0

表 3-27 「既に把握済」の内訳 (8 事業者回答 単位：件)

希望者	無期契約に変更済 (予定を含む) 何月から?
3 人中 0 人	—
3 人中 3 人	4 月から
2 人中 2 人	4 月から
6 人中 6 人	4 月から
2 人中 2 人	4 月から
2 人中 1 人	—
1 人中 1 人	—
1 人中 1 人	—

表 3-27 「これから希望者調査する」の時期 (7 事業者回答)

希望調査の実施時期	事業者数
平成 30 年 2 月	1
3 月	3
5 月	1
10 月	1
平成 31 年 4 月	1

6 育児休業制度の利用状況

(1) 育児休業制度の取得状況

表 3-28 育児休業の期間別取得者数等（女性）

（単位：人）

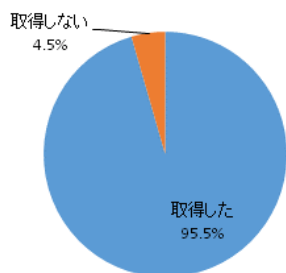
業種	対象者	取得者数					
		3ヶ月未満	3ヶ月以上～6ヶ月未満	6ヶ月～12ヶ月未満	12ヶ月～24ヶ月未満	24ヶ月～36ヶ月未満	36ヶ月以上
建設業	3	1	0	2	0	0	0
製造業	23	6	3	10	4	0	0
電気・ガス業	1	0	0	1	0	0	0
情報通信業	1	0	1	0	0	0	0
運輸・郵送業	2	0	0	0	1	0	0
卸・小売業	20	2	1	16	1	0	0
金融・保険業	15	2	3	8	0	0	0
サービス業	1	0	0	1	0	0	0
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	0	0	0	1	0	0
合計	67	11	8	38	7	0	0

表 3-28 育児休業の期間別取得者数等（男性）

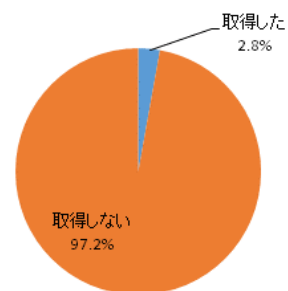
（単位：人）

業種	対象者	取得者数					
		3ヶ月未満	3か月以上～6ヶ月未満	6ヶ月～12ヶ月未満	12ヶ月～24ヶ月未満	24ヶ月～36ヶ月未満	36ヶ月以上
建設業	8	0	0	0	0	0	0
製造業	111	0	0	0	0	0	0
電気・ガス業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	4	2	0	0	0	0	0
卸・小売業	5	2	0	0	0	0	0
金融・保険業	12	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	0	0	0	0	0	0
合計	142	4	0	0	0	0	0

育児休業：女性取得率



育児休業：男性取得率

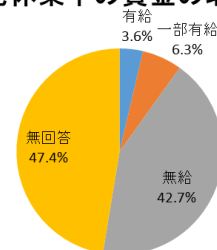


(2) 育児休業中の賃金

表 3-29 育児休業中の賃金の取り扱い (単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
建設業	1	3	16	33
製造業	0	4	30	16
電気・ガス業	0	0	3	1
情報通信業	0	0	1	0
運輸・郵送業	1	0	5	9
卸・小売業	2	3	9	11
金融・保険業	0	1	4	1
サービス業	3	1	10	20
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	4	0
合計	7	12	82	91

育児休業中の賃金の取扱い



(3) 育児のための所定労働時間の時間短縮等の状況

回答した事業所の中では、概ねの項目で「制度なし」と答えた事業所が多かった。「制度なし」以外では、各項目で「3歳まで」と回答した事業所が多く、育児・介護休暇法に沿った運用を行っている。

表 3-30 短時間勤務制度

(単位：件)

業種	制限あり					制度なし
	3歳に達するまで	3歳から小学校入学まで	小学校入学から小学3年生まで	小学4年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
建設業	6	1	0	0	0	22
製造業	12	5	1	0	0	15
電気・ガス業	2	0	0	0	0	1
情報通信業	0	1	0	0	0	0
運輸・郵送業	3	0	0	0	1	3
卸・小売業	5	2	0	0	0	5
金融・保険業	2	1	1	0	0	1
サービス業	3	2	0	0	2	12
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	2
合計	33	12	2	0	3	61

表 3-30 所定外労働の免除

(単位：件)

業種	制限あり					制度なし
	3歳に達するまで	3歳から小学校入学まで	小学校入学から小学3年生まで	小学4年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
建設業	4	2	0	0	0	23
製造業	12	6	2	0	0	14
電気・ガス業	2	0	0	0	0	1
情報通信業	0	1	0	0	0	0
運輸・郵送業	2	0	0	0	1	4
卸・小売業	6	0	0	0	0	5
金融・保険業	2	1	1	0	0	1
サービス業	3	2	0	0	1	13
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	2
合計	31	12	3	0	2	63

表 3-30 フレックスタイム制度

(単位：件)

業種	制限あり					制度なし
	3歳に達するまで	3歳から小学校入学まで	小学校入学から小学3年生まで	小学4年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
建設業	1	1	0	1	0	26
製造業	2	1	1	0	1	29
電気・ガス業	0	0	0	0	0	3
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸・郵送業	2	0	0	0	1	4
卸・小売業	2	0	1	0	0	8
金融・保険業	0	0	0	0	0	4
サービス業	1	1	0	0	1	16
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	3
合計	8	3	2	1	3	94

表 3-30 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

(単位：件)

業種	制限あり					制度なし
	3歳に達するまで	3歳から小学校入学まで	小学校入学から小学3年生まで	小学4年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
建設業	2	0	1	0	1	25
製造業	5	5	1	0	0	22
電気・ガス業	2	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸・郵送業	2	0	0	0	1	4
卸・小売業	4	1	1	0	0	6
金融・保険業	1	1	1	0	0	2
サービス業	2	2	0	0	1	14
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	2
合計	18	9	4	0	3	77

表 3-30 事業所内保育施設

(単位：件)

業種	制限あり					制度なし
	3歳に達するまで	3歳から小学校入学まで	小学校入学から小学3年生まで	小学4年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
建設業	0	0	0	0	0	30
製造業	0	0	0	0	0	35
電気・ガス業	0	0	0	0	0	3
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸・郵送業	0	0	0	0	0	7
卸・小売業	2	0	1	0	0	8
金融・保険業	0	0	0	0	0	4
サービス業	0	0	0	0	0	19
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	3
合計	2	0	1	0	0	110

表 3-30 その他

(単位：件)

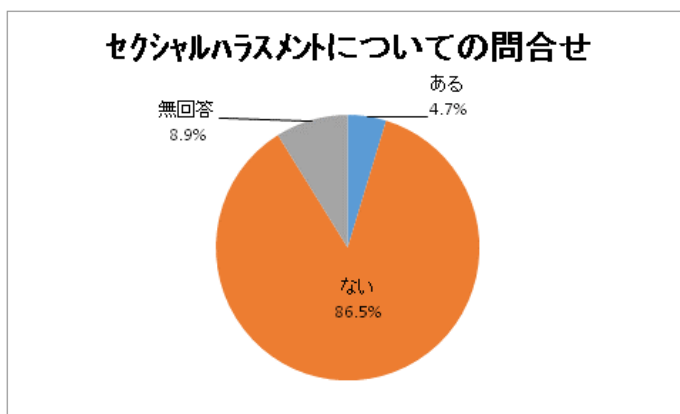
業種	制限あり					制度なし
	3歳に達するまで	3歳から小学校入学まで	小学校入学から小学3年生まで	小学4年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
建設業	0	0	0	0	0	14
製造業	0	0	0	0	0	14
電気・ガス業	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	0	0	0	0	0	3
卸・小売業	0	0	0	0	1	3
金融・保険業	0	1	0	0	0	2
サービス業	0	0	0	0	0	13
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	2
合計	0	1	0	0	1	52

7 セクシャルハラスメント

(1) 労働者から事業所への問合せ

表 3-31 これまでに労働者からセクシャルハラスメントについて問い合わせを受けたことがあるか (単位：件)

業種	ある	ない	無回答
建設業	0	50	3
製造業	4	43	3
電気・ガス業	0	3	1
情報通信業	1	0	0
運輸・郵送業	0	14	1
卸・小売業	1	20	4
金融・保険業	2	3	1
サービス業	1	29	4
教育・学習支援	0	0	0
医療・福祉	0	4	0
合計	9	166	17



(2) セクシャルハラスメント対策

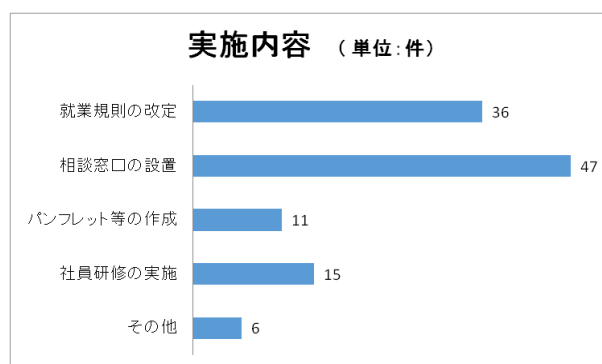
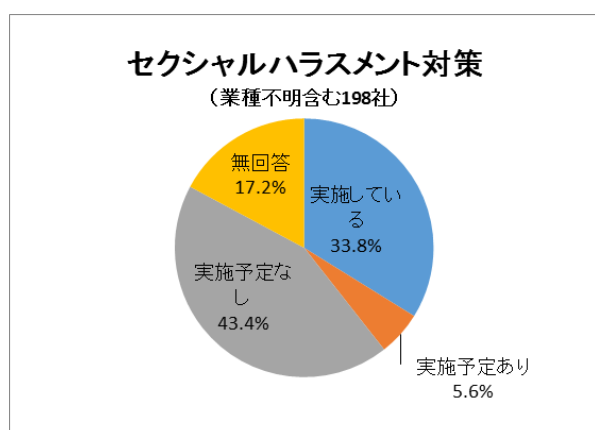
セクシャルハラスメント対策については、「実施していない」と回答した事業所が 83 事業所 (34.4%) と最も多く、十分に対策が浸透していない結果となった。

セクシャルハラスメント対策を「実施している」と回答した事業所 (67 事業所) の中では、「相談窓口の設置」の回答が最も多かった。(複数回答可)

表 3-32 対策内容

(単位：件)

業種	実施している					実施していない		無回答
	就業規則 の改定	相談窓口 の設置	パンフレ ット等の 作成	社員研修 の実施	その他	実施予定 あり	実施予定 なし	
建設業	7	9	3	1	2	1	31	5
製造業	15	19	4	6	0	2	14	11
電気・ガス業	0	1	0	1	0	1	1	1
情報通信業	0	0	0	0	1	0	0	0
運輸・郵送業	1	1	0	1	0	1	8	4
卸・小売業	6	5	1	2	1	1	10	6
金融・保険業	2	5	2	2	1	0	0	1
サービス業	5	6	1	2	1	3	17	5
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	1	0	0	0	1	2	0
合計	36	47	11	15	6	10	83	33



8 子の看護休暇制度

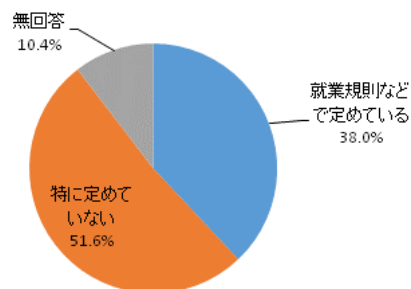
(1) 子の看護休暇制度の規定

「規定がない」と回答した事業所が半数以上あり、看護休暇制度が十分に浸透していない状況となっている。

表 3-33 子の看護休暇制度の規定があるか。(単位：件)

業種	就業規則などで定めている	特に定めていない	無回答
建設業	13	35	5
製造業	23	23	4
電気・ガス業	3	1	0
情報通信業	1	0	0
運輸・郵送業	7	6	2
卸・小売業	10	11	4
金融・保険業	5	0	1
サービス業	8	22	4
教育・学習支援	0	0	0
医療・福祉	3	1	0
合計	73	99	20

子の看護休暇制度の規定

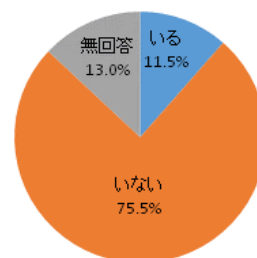


(2) 子の看護休暇の取得状況

表 3-34 (2) これまでに子の看護休暇を取得した労働者がいるか (単位：件)

業種	いる	いない	無回答
建設業	6	40	7
製造業	5	39	6
電気・ガス業	1	3	0
情報通信業	0	1	0
運輸・郵送業	2	11	2
卸・小売業	2	19	4
金融・保険業	2	3	1
サービス業	3	26	5
教育・学習支援	0	0	0
医療・福祉	1	3	0
合計	22	145	25

子の看護休暇取得者

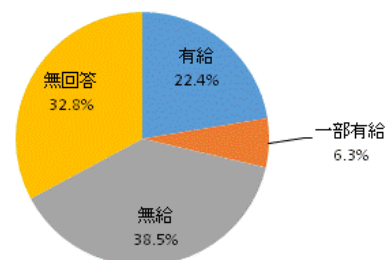


(3) 子の看護休暇中の賃金

表 3-35 子の看護休暇中の賃金の取り扱い (単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
建設業	14	2	17	20
製造業	7	4	25	14
電気・ガス業	2	0	2	0
情報通信業	1	0	0	0
運輸・郵送業	5	2	6	2
卸・小売業	2	1	11	11
金融・保険業	5	0	0	1
サービス業	7	3	9	15
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	4	0
合計	43	12	74	63

子の看護休暇中の賃金の取扱い



9 介護休暇制度

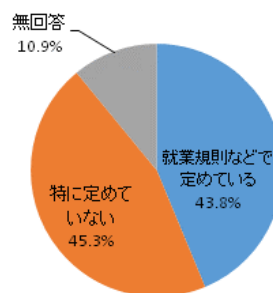
(1) 介護休暇制度の有無

子の看護休暇制度よりは制度が浸透しているものの、十分に対策が図られているとはいえない結果となった。

表 3-36 介護休暇制度の規定はあるか (単位: 件)

業種	就業規則などで定めている	特に定めていない	無回答
建設業	17	32	4
製造業	26	19	5
電気・ガス業	3	1	0
情報通信業	1	0	0
運輸・郵送業	8	6	1
卸・小売業	11	9	5
金融・保険業	5	0	1
サービス業	10	20	4
教育・学習支援	0	0	0
医療・福祉	3	0	1
合計	84	87	21

介護休暇制度の規定

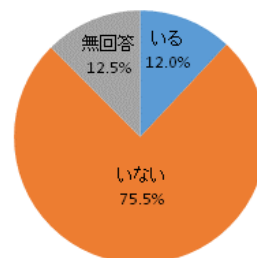


(2) 介護休暇の取得状況

表 3-37 これまでに介護休暇を取得した労働者がいるか (単位: 件)

業種	いる	いない	無回答
建設業	7	41	5
製造業	6	38	6
電気・ガス業	2	2	0
情報通信業	0	1	0
運輸・郵送業	0	14	1
卸・小売業	3	17	5
金融・保険業	2	3	1
サービス業	2	26	6
教育・学習支援	0	0	0
医療・福祉	1	3	0
合計	23	145	24

介護休暇取得者

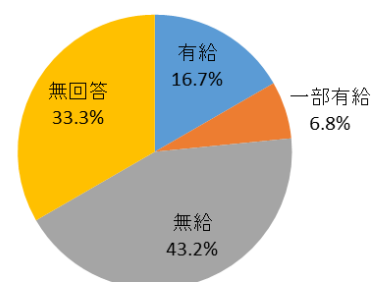


(3) 介護休暇中の賃金

表 3-38 (3) 介護休暇中の賃金の取り扱い (単位: 件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
建設業	10	3	22	18
製造業	4	3	27	16
電気・ガス業	2	0	2	0
情報通信業	0	0	1	0
運輸・郵送業	4	1	8	2
卸・小売業	3	2	9	11
金融・保険業	3	0	2	1
サービス業	6	4	9	15
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	3	1
合計	32	13	83	64

介護休暇中の賃金の取扱い

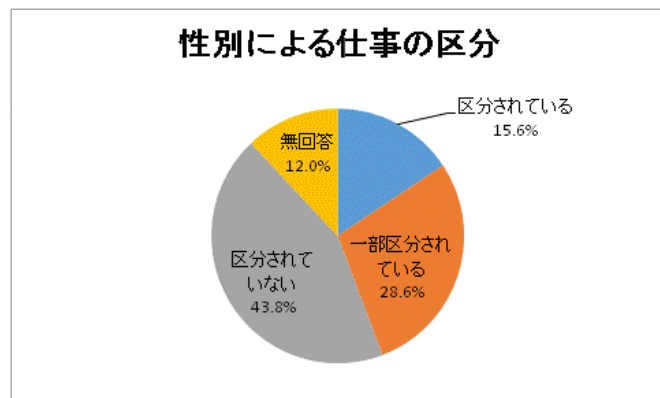


10 働く女性の環境

(1) 職場内での性別による仕事等の区別

表 3-39 職場内で性別によって仕事や役割が区分されているか
(単位：件)

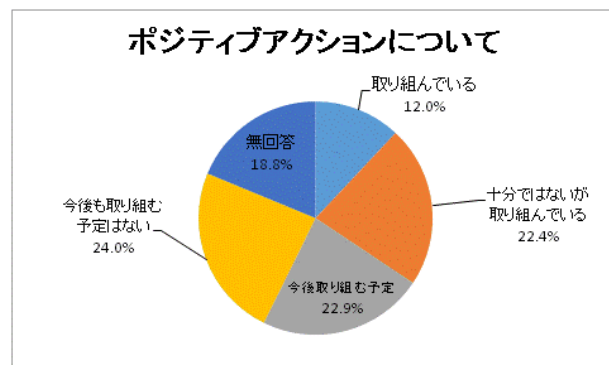
業種	区分されている	一部区分されている	区分されていない	無回答
建設業	14	16	19	4
製造業	4	14	27	5
電気・ガス業	2	1	1	0
情報通信業	0	1	0	0
運輸・郵送業	3	6	4	2
卸・小売業	3	7	10	5
金融・保険業	0	2	3	1
サービス業	4	8	16	6
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	4	0
合計	30	55	84	23



(2) ポジティブアクション

表 3-40 ポジティブアクションについて取り組んでいるか
(単位：件)

業種	取り組んでいる	十分ではないが取り組んでいる	今後取り組む予定	今後もし取り組む予定はない	無回答
建設業	5	11	14	16	7
製造業	5	9	11	14	11
電気・ガス業	0	1	1	0	2
情報通信業	0	1	0	0	0
運輸・郵送業	1	5	5	1	3
卸・小売業	4	7	3	7	4
金融・保険業	1	2	2	0	1
サービス業	6	5	7	8	8
教育・学習支援	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	2	1	0	0
合計	23	43	44	46	36



※ポジティブアクション

男女労働者の間に事実上発生している差を解消するための企業の自主的な取組
(取組例)

1. 採用拡大：「女性がいらない・少ない職種に女性を積極的に採用」、「面接選考担当者に女性を登用」
2. 職域拡大：「女性がいらない・少ない職種に女性を積極的に配置」、「自己申告制度の導入・活用」
3. 管理職登用：「昇進・昇格基準、人事考課の明確化・周知」、「評価者研修の実施」
4. 職場環境・風土改善：「女性の意見を反映したセクハラ防止対策」、「雑用、掃除など社内慣行の見直し」など

(3) 職場内の管理職数

表 3-41 職場内の管理職

(単位：件)

業種	管理職数		
	全管理職	うち女性	女性割合
建設業	109	8	7.3%
製造業	344	10	2.9%
電気・ガス業	12	1	8.3%
情報通信業	5	1	20.0%
運輸・郵送業	36	6	16.7%
卸・小売業	242	12	5.0%
金融・保険業	89	3	3.4%
サービス業	79	16	20.3%
教育・学習支援	0	0	0.0%
医療・福祉	10	6	60.0%
合計・全体の平均	926	63	6.8%

※「管理職」とは、「課長級」と「課長級より上位の役職（役員を除く）」にある労働者を言う。

(4) 女性活躍推進法に基づく取組

表 3-42 女性活躍推進法に基づく取組をしているか。

(単位：件)

業種	い取り組んで	んいが十分でいる組は	組いが今後取りな	ない組今後予定取り	無回答
建設業	0	8	16	20	9
製造業	2	9	12	16	11
電気・ガス業	1	0	1	0	2
情報通信業	0	1	0	0	0
運輸・郵送業	1	4	5	3	2
卸・小売業	1	2	9	5	8
金融・保険業	3	0	2	0	1
サービス業	3	7	7	11	6
教育・学習支援	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	1	2	1	0
合計	11	32	54	56	39

11 一般事業主行動計画

(1) 一般事業主行動計画の届出状況

表 3-43 一般事業主行動計画を策定し、労働局に届け出しているか。

(単位：件)

業種	届出済み	今後届出予定	届出しない	無回答
建設業	19	3	25	6
製造業	14	9	21	6
電気・ガス業	1	0	1	2
情報通信業	0	0	1	0
運輸・郵送業	5	5	2	3
卸・小売業	6	4	11	4
金融・保険業	4	0	1	1
サービス業	5	3	20	6
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	1	2	1	0
合計	55	26	83	28

12 障がい者雇用

(1) 障がい者の雇用状況

表 3-44 現在、障がい者を雇用しているか

(単位：件)

業種	現在雇用している	過去に雇用していたことがあるが、現在は雇用していない	これまで雇用したことがない	無回答	障がい者の雇用人数
建設業	5	9	37	2	6
製造業	16	9	22	3	48
電気・ガス業	1	1	2	0	1
情報通信業	0	0	1	0	0
運輸・郵送業	3	1	10	1	5
卸・小売業	5	2	15	3	81
金融・保険業	3	0	2	1	9
サービス業	2	4	22	6	2
教育・学習支援	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	1	2	0	1
合計	36	27	113	16	153

(2) 今後の障がい者雇用予定

表 3-45 今後、障がい者を雇用する予定はあるか

(単位：件)

業種	ある	ない	検討中	無回答
建設業	1	35	15	2
製造業	5	26	14	5
電気・ガス業	0	2	1	1
情報通信業	0	1	0	0
運輸・郵送業	1	8	5	1
卸・小売業	2	12	8	3
金融・保険業	0	2	3	1
サービス業	2	17	8	7
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	1	1	2	0
合計	12	104	56	20

(3) 障がい者雇用を拡大するために必要と思われるサポート

表 3-46 障がい者雇用を拡大していくために、どのようなサポートが必要だと思うか

(単位：件)

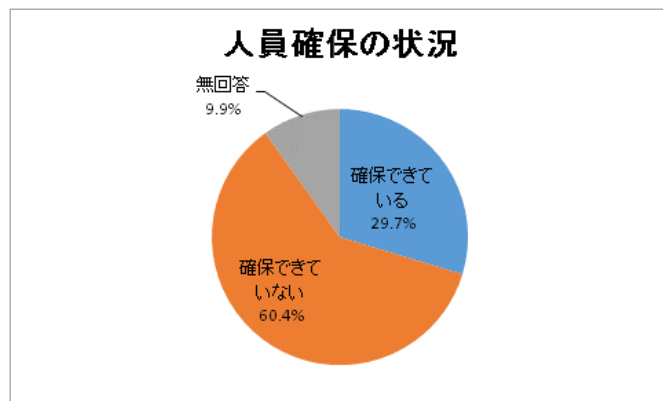
業種	回答数	障がい者の職務能力の適正な確保	各種学校での職業訓練の実施	各種助成金の拡大	ＯＪＴ（職場内大訓練・研修）の実施	ハローワークなどの職業指導、カウンセリングの実施	常勤サポート担当者の配置	入社後の教育研修	窓口相談の拡充	その他
建設業	46	18	12	15	2	6	4	3	3	1
製造業	42	24	18	14	7	9	9	9	8	1
電気・ガス業	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
運輸・郵送業	13	4	1	2	0	3	1	3	1	0
卸・小売業	19	11	4	7	4	2	2	1	3	0
金融・保険業	5	4	2	2	0	2	0	0	1	0
サービス業	29	10	5	5	4	7	3	2	3	0
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	4	0	3	0	2	1	0	1	1	0
合計	161	71	47	46	19	30	20	19	20	2

13 人材確保

(1) 人材確保の状況

表 3-47 人材確保の状況について (単位：社)

業種	確保できている	確保できていない	無回答
建設業	14	36	3
製造業	15	30	5
電気・ガス業	3	0	1
情報通信業	0	1	0
運輸・郵送業	1	13	1
卸・小売業	8	15	2
金融・保険業	3	2	1
サービス業	11	17	6
教育・学習支援	0	0	0
医療・福祉	2	2	0
合計	57	116	19



(2) 人材確保ができていない理由

表 3-48 確保できていない理由

(単位：社)

業種	募が確 がない、保 人材した のたい	が、確 が、よい 保した たい	い、が、確 から、資 余、金・経 裕、の な、理 由	要、確 が、保 する 必	無 回 答
建設業	24	9	3	0	0
製造業	20	9	1	0	0
電気・ガス業	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0
運輸・郵送業	8	5	0	0	0
卸・小売業	10	3	2	0	0
金融・保険業	1	1	0	0	0
サービス業	14	2	1	0	0
教育・学習支援	0	0	0	0	0
医療・福祉	2	0	0	0	0
合計	80	29	7	0	0

(3) 人材確保に向けた施策

表 3-49 人材確保について、どのような施策が有効と思うか

(単位：社)

業種	自社ホームペ ージの設置 (求人募集)	民間就職情 報サイトへの登 録	合同企業説明 会への参加	人材確保の コンサルティング 業務の委託	ハローワーク への登録	非正規社員か ら正社員への 転換	インタ ンシップの有効活 用	職場見学会・ 職場体験会 の開催	学校に出向い て会社説明を する	その他	無回 答
建設業	15	11	10	2	29	3	13	5	5	5	7
製造業	9	14	14	4	29	7	0	8	8	0	8
電気・ガス業	0	0	1	0	1	0	1	1	1	0	2
情報通信業	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	5	6	1	1	9	0	1	0	0	1	2
卸・小売業	7	6	6	1	11	4	1	5	3	1	6
金融・保険業	0	3	3	0	2	1	3	0	0	0	1
サービス業	6	11	6	0	18	1	3	7	5	2	5
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	0	1	1	1	1	1	1	2	0	0
合計	43	52	42	9	100	18	23	27	24	9	31

3 経営上の課題について

項目	意見等
主に経済動向に 起因すること	【建設業】 ・省エネ住宅、Z E H対応、2020 年の省エネ義務化などが標準化される。 ・諸費税アップが見込まれ、受注が減少している。
	【製造業】 ・原材料（丸太）の仕入値高止まり
	【運輸・郵送業】 ・燃料が上がる。 ・軽油等、油の高騰が続いている。 ・軽油の値上がり
	【卸・小売業】 ・官公庁の入札予定価格が低い。通販にとられている。
	【金融・保険業】 ・市場金利の低下や資金需要の低下、金融機関を取り巻く環境の変化
	【サービス業】 ・光熱水の値上がりを価格に転嫁できない。
自社の経営環境 に関すること （設備投資、販 売状況など）	【建設業】 ・公共工事発注量（金額）の減少 ・市の施設等の工事、特に大きな工事は射水市内の業者に（2～3社のジョイントを進め）、すべて受注してほしい。 ・景気に左右される民間の設備投資を事業としている。 ・公共工事発注減 ・仕事の確保の見通しがつかない。 ・過当競争 ・機材の老朽化
	【製造業】 ・施設、設備の投資と利益のバランス ・機械設備の老朽化に伴う更新に関する部品、設備が、現在製造されていないものがある。 ・ペーパーレス化 ・主要取引先から例年以上にコストダウン要請が来ている。 ・骨材製造プラトンの老朽化（毎月修理費が ・機械、重機設備老朽化による入替費用の確保 ・少額の支払いも滞る顧客が増えてきた。 ・自動車の変革（特に電動化の急激な進展）に伴う使用部品の変化への対応 ・自動車が内燃機関から電気（E V）へシフトの流れが速まる様子。今の主

	力商品がどうなっていくか。 ・借入れが多いので自転車操業になっている。 ・仕入れや経費が増加しても、販売価格に反映できないので粗利益率が低下している。 ・配置等が中心なので、変化への対応、大きな変革が必要。配送費や仕入れコストが極端な増加傾向にある。 ・取引先の入金日が遅い（手形支払等）ので、資金繰りが大変 ・原材料（昆布）の資源の減少 ・インスタント等への需要の変化、嗜好品の多様化 ・原材料不足の為、仕入れ単価の高騰、売単価の値下依頼が多い、同時期に購入した機械設備の修理・買い替えの出費が増えてくる。 ・価格競争に対応し、投資と機械化&省力化に力を入れていく。 ・機械や設備の修理が目立つ
	【電気・ガス業】 ・新規サービスのお客様への浸透 ・仕入れ価格が上昇しているが、なかなか販売価格に転嫁できない。
	【運輸・郵送業】 ・燃料コストの増加
	【卸・小売業】 ・開業から14年たった今、新たな商品開発の必要性和、ネットでの販売など販路を拡大することをお客様に求められていると感じます。 ・売掛金の回収難のうえ、設備の保全費等、経費がかかる。 ・新分件となる土地建物を購入。リフォームや設備にかかわる資金確保が課題です。 ・乱売によって、台あたり利益が低下し、量での確保も難しく、薄利少売の方向が進んでいる。 ・運送費増加 ・需要停滞の中、仕入れ単価の上昇、同業者競争も厳しく、販売価格の上昇難となっている。 ・仕入れ価格が上がっている。販売先への価格転嫁に時間を要している。 ・ユーザーが加工会社が多く、仕事を中国など海外にシフトすることなど、不定の所があります。オイルなど価格変動も大きく左右します。 ・得意先が先細りの感じがする。売上減少
	【サービス業】 ・コピー機のカウンター料金の低下で収益（利益）確保が困難。入札により、獲得利益が激減し、事業税の支払に疑念を抱く ・家族葬及び小規模葬の急激な増加が進み、売上高利益率が低下傾向である。 ・仕入れ材料の品不足、大型チェーン店の進出 ・設備の老朽化、光熱費の増加 ・メーカー各社の値上がり ・一個の単価が上げ辛いし、上がらない。 ・最低賃金の上昇に伴う委託料の値上げを申請しても応じてもらえない。 ・温泉の泉質上、機械を痛める。衛生上安全に保つ上でメンテナンス費、修繕費がかかる。 ・建物の老朽化、収入の値下圧力など ・販売車検売上に関して、少しでも安いところへ得意先が変わっていく。

自社の経営環境 に関すること (人材の確保、 育成など)	・ 同業者の単価の低下
	【医療・福祉】 ・ 大型店のポイント付与違反
	【建設業】 ・ 有資格者の確保が難しい。 ・ 建設業、特に土木工事で働く人がいない。 ・ 少人数なので、仕事を十分に受けきれない・人材募集に多くの費用をかけたが、人が来ない。 ・ 新規学卒者が会社に入ってこない。 ・ 現場を回すのに、人手が足りない。 ・ 若者の雇用ができない。 ・ 新卒者、若年層の人材確保が困難になっている。 ・ 型枠大工の人材不足。型枠大工のなり手がいない。 ・ 求人を出しても定着しないし、今では連絡もない。 ・ 後継者がいない。 ・ 若者がこない。
	【製造業】 ・ パート、正社員ともに、募集をしても問い合わせすらない。 ・ 働き方改革に併せて、人件費の上昇が予想されると共に技術者の確保が困難になってくる。 ・ 記入時、現在の従業員数は 177 名（2 年前と比べて 12 名の増加）継続雇用者 65 歳とのバトンタッチを見込んだものであるが、採用にあたって経験者は少ない。 ・ 技術者の不足 ・ 派遣社員の確保ができない。 ・ 管理職の経営意識の不足、管理職の人員に対しての配慮の無さ ・ オリンピックに向けて受注増が見込まれるも、人材の確保が難しく受注を受けれるか心配である。 ・ 新卒、中途、いずれも募集をかけてもなかなか応募がない。 ・ 若手人材の確保が困難 ・ 従業員確保の為に賃上げしたのが減益に結びついた。 ・ 現在の従業員の高齢化。募集しても 65 歳以上が来る。現場仕事、体力仕事なので若い人に来てもらいたいのに来ない。 ・ 求人倍率が高く、新規（中途）採用に支障を帰している。 ・ 募集しても人材の確保ができない。 ・ 人手は足りないが、なかなか人材はいらない。求人を出しても入社希望者が少ない。 ・ 生産者の高齢化、跡継ぎ不足 ・ 人員の確保に努める。 ・ 人件費が上がる。
	【運輸・郵送業】 ・ 運転者の不足感があり、給与の上昇と燃費上昇で経常利益減少の予想です。 ・ 経験者の社員確保難 ・ 若手社員の不足 ・ 軽油の単価で大幅に違ってくる ・ 運転手になりたがらない。大型免許取得が困難になった。

	・新規正社員、パート社員の採用が困難。やっと採用できても定着が図れない。 ・従業員の高齢化 ・運転手のなり手がいない。(現在の在員さんは高齢化が進んでいる) ・運転手不足
	【卸・小売業】 ・タウンワーク掲載料 2 週間で約 5 万でも、なかなか人材が入ってこない。 ・退職した、又は、退職する社員の 1 名の穴埋めがテーマ。経験者のほうが良い。 ・従業員の募集に対しての申込が少ない。 ・40 歳以下のスタッフを確保できない。 ・ハローワークに求人しても応募者が出てこない。 ・人手不足に落ちいるため、中々スタッフ教育を進めることができない。 ・従業員が集まらない。
	【サービス業】 ・募集をかけてもなかなか人材が集まらない。 ・ハローワーク等、人材募集を行っても、人が確保できない。 ・労働力不足、高齢化が進んで加速している。 ・人材確保が課題であり、入社されても社員教育や免許取得、資格取得と、時間と経費などばかりにならない。 ・事業の後継者がいない。 ・従業員間における経験者層と若年層の間に中間層が空白の為、業務運営において潤滑不足となる傾向がみられる。 ・従業員が欠員状態で回しているので、お客様のニーズに即こたえることができない。 ・従業員を募集しても入ってこない。売り手市場である。
	【医療・福祉】 ・夜勤をするかたが減少して、人材不足 ・人材が集まらない。ハローワークに出してもなかなか人が来ない。
市内経済全体に関わること	【建設業】 ・公共工事の数、及び規模が以前より小さい。民間も同様となると、競争激化になり利益確保が難しくなり人員も設備もギリギリで乗り切らなくてはならない。 ・公共工事の大幅な減少 ・平方の単価が安い ・官公、民間の造園工事の著しい減少
	【卸・小売業】 ・地域内の人口減少（高齢化）と消費人口の減少が商売に大きく影響している。 ・地場産業の衰退
	【サービス業】 ・人口減少、消費低迷、大型店の地方進出

4 市への意見・要望について

項目	意見等
中小企業等に対する施策の改善・要望	【建築業】 ・関連企業の合同研修会の開催（年間を通して） ・各種教育、研修を助成して欲しい。
	【製造業】 ・市発注の仕事は、市外業者を極力排除していただければ、市内業者のレベルアップにつながる。 ・民間企業、小売店での射水市内企業製品取扱強化 ・射水市（火葬場等）で行われる事業は、市内業者へ優先的に発注してもらいたい。 ・企業に対しての施策を拡充して欲しい。そうすれば企業の投資意欲もあがってくる。 ・低金利で融資して欲しい。そうすれば一定の期間で事業を立て直せる。
	【運輸・郵送業】 ・市内の企業を優先に発注を。
	【卸・小売業】 ・旧大門地区において飲食店等賑わいの創出 ・市外の外資獲得には、交流人口の拡大、事業の促進 ・環境問題をかかえる企業への相談窓口の設置 ・パートさん募集は、職安ではなかなか集まらず、有料の募集媒体は掲載料が高く、その助成金があれば助かります。 ・平成30年3月に実施されますが、「富山県西圏域の6市合同就職マッチング企業説明会」がありますが今後も続けて欲しい。
	【金融・保険業】 ・各種経営相談セミナーの充実をお願いします。
	【サービス業】 ・射水市に事業税を納めている業者に優先発注して欲しい。 ・定住人口の維持及び地域間格差の撤廃。生活関連企業の振興につながる。 ・市内業者への優先発注に特に力をいれてほしい。 ・有益情報の提供。会社の発展につながる。 ・雇用に関する助成金 ・マスコミ、映画ロケ地の際に当温泉をアピールしていただきたい。 ・地元企業の支援をしてほしい（できるだけ地元優遇制度の活用）
	【医療・福祉】 ・人口減少を食い止めて欲しい。移住したい人に対し、積極的にアピールしてほしい。